

町田商工会議所 ビジョン 2025-2029

躍動する大商都 一個々がつながり輝く商工会議所

目 次

はじめに	1
町田に関するデータ さまざまなビックデータを「見える化」	2
ビジョンの構成と実現手法	5
会員企業の繁栄 積極的に挑戦し、躍動する小規模事業者を支援！	5
小規模事業者が躍動する大商都を再興 挑戦する会員企業への支援 創業促進と事業承継の支援 「地域ポータルサイト」の創設	
地域振興 個が躍動するリベラルシティを目指して！	7
ローカルファーストを活用した地域経済振興 ローカルファーストの価値観で地域経済循環を実現する 「ふるさと納税」でも選ばれる町田 中心市街地の活性化と安全安心の両立 “安全安心なまち”を実現していくために ウォークアブルなまちと緑ある景観 スポーツとエンターテインメントのまちに！ 多摩都市モノレールの早期延伸 外国人に選ばれるまちに ～カルチャーの発信～	
政策提言 ALL町田で地域の未来を語り合おう！	14
「ALL町田みらい協議会（仮称）」の設置 「町田ファンド（仮称）」の設置 「町田リビルド（仮称）」の計画実現 「地域プラットフォーム」の設置 市役所DXチームとの連携で、その知見を民間に還元	
組織力強化 持続可能かつ選ばれる地域総合経済団体であるために！	16
会員企業の拡大 安定した財源確保に向けた取り組み 部会&支部&委員会&全体の「スクラム会議」を設置 情報発信の強化 商工会議所職員の人材育成強化 議員、常議員の人材戦略についての調査研究	
あとがき	18

町田商工会議所

行 動 理 念

- 一、個性に即した経営支援を追求し、地域事業者の成長・発展を支える
- 一、地の利を活かし、地域と共創し、地域愛をもって、経済発展を牽引する
- 一、町田の未来を語り合い、自らも時代の変化に絶えず挑戦する

はじめに

町田市は、地政学的に都県境に位置し、国道16号線・246号線、町田街道〔都道 主要地方道第47号 八王子町田線〕、鉄道は、JR横浜線と小田急線、東急田園都市線、京王相模原線の4路線9駅があり、多くの人々や文化が交差する「地の利」を得ています。

古くは鎌倉街道の宿場町として本町田地区が栄え、1800年代の「二・六の市」が原町田商店街の起源となり、1853年の開国以後は八王子と横浜を結ぶ「絹の道」の中間地点として発展しました。その後、1908年に横浜鉄道（現・JR横浜線）が、1927年には小田原急行鉄道（現・小田急電鉄）が開通したことで大規模商業地としての土台が築かれ、「商都・町田」と称されるようになりました。

現在の町田駅周辺には大型商業施設が立ち並び、少し足を延ばすと広大な緑の公園があり、里山の風景が広がります。多様性に富んだ暮らしと豊かな自然が共存していることが魅力です。

長年にわたり小田急線町田駅の1日の乗降客数は新宿駅に次いで2位でしたが、2024年6月、2023年の実績では代々木上原駅に抜かれ、3位に転落したことがわかりました。昨今の都市間競争の激化、少子高齢化と人口減少、インターネット販売の台頭、新型コロナウイルス禍による生活様式の変化もあり、「商都・町田」としての陰りも見られるようになりました。

しかし、今回、ビジョンを作成していくにつれ、町田には多くの希望の種があることにも気づくことができました。

今回、「町田商工会議所ビジョン2025-2029」を策定するにあたり、時流に合った現実的な提案を目指したことはもちろん、当所が毎年策定している事業計画との差別化を図るために「ワクワクするビジョン」づくりを優先しました。

また、その提案内容はRESAS（リーサス：地域経済分析システム）※1などのビッグデータを活用して数値的な裏付けがあるものになっています。とは言え、打ち出す取り組みの中には、5年の中期計画では到底達成できず、夢物語と思われるものもあるかもしれません。

しかしながら「夢」は「希望」となり、行動する上での活力を生みます。

“何もないような、でも何でもあるような町田市”に、いま必要なものは、みんなが共感できる「ビジョン＝希望」であると結論づけました。少しでも私達が思い描く町田市の未来にワクワクし、共感していただけたら幸いです。

そして、その共感を「人の和＝ALL町田」で行動に移し、これを手にする皆さんと一緒にカタチにしていきます。

※1 リーサスとは、内閣府と経済産業省が情報面、データ面から支援するために地域創生のさまざまな取り組みを提供しているものです。Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの頭文字をとって「RESAS（リーサス）」と呼ばれています。日本語にすると地域経済分析システムです。

地域の人口動態や地域経済循環、産業構造等の地域経済に関するさまざまなビッグデータを「見える化」しています。

今回、策定するにあたり、RESASのデータなどを基に、地域経済を支える町田商工会議所会員の声を集め、議論を重ねてきました。特に重要視したデータと検証を記載します。

【将来人口推計※2】

町田市の総人口は429,113人。(2021年1月1日時点)

- ・2024年の430,369人をピークに緩やかに減少。
- ・19年後の2040年には、398,745人と40万人を下回ることが見込まれる。
- ・その後、2058年には、347,304人となり35万人を下回る。
- ・2060年には340,487人になることが見込まれる。

【生産年齢人口※3】

- ・2021年 年少人口（15歳未満）12.1%、
生産年齢人口（15歳以上、65歳未満）60.8%、
老年人口（65歳以上）27.1%
- ・2025年 年少人口 11.3%、生産年齢人口 61.0%、老年人口 27.7%
- ・2035年 年少人口 10.3%、生産年齢人口 57.9%、老年人口 31.9%
- ・2045年 年少人口 10.5%、生産年齢人口 51.7%、老年人口 37.8%
- ・2060年 年少人口 9.5%、生産年齢人口 51.2%、老年人口 39.3%

【年齢層別の転出入状況】

- ・20代の転出超過が顕著に多い

就職と同時に町田から転居しているのではないか。町田市内に就職の受け皿となる企業が少なく、もしくは若者が志望する職種や業態が少ない可能性がある。就職の受け皿となる企業を生み出すために、企業誘致または創業・事業承継の活性化、そして成長発展を支援し、若者世代が住みたいまちに変化させていく必要がある。

- ・30代の流入人口が多い

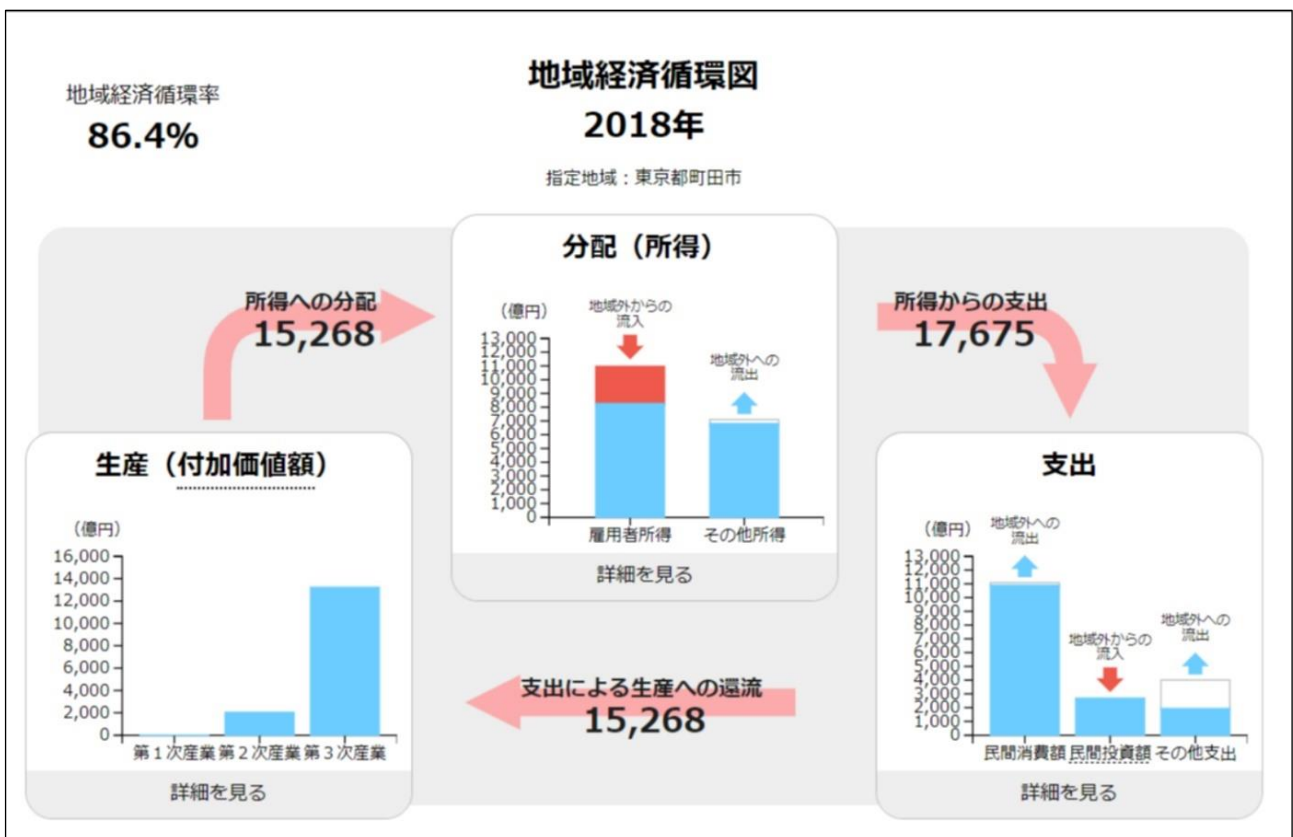
子育て世代に町田市はポジティブに捉えられている。町田駅周辺の商業施設と住環境との調和、そして郊外の里山環境や公園の多さが理由として挙げられている。

※2 人口推計に関しては、RESASのデータよりも新しい、町田市が2021年10月に発表した「町田市将来人口推計報告書」を記載。

※3 年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)、老年人口(65歳以上)と、年齢別人口を三つに区分。

【地域経済循環※4】（2018年）

- 地域経済循環率は86.4%
所得は域外に2,846億円流出しており、流入所得は2,845億円あり、差額1億円分、僅かに域際収支は赤字となっている。
- ベッドタウン型に分類される
- 地域経済循環の流れを太くすると経済は発展する
そのためには、市外の人を市内の名所へ誘導して食べ歩きを含む観光売上を上げるなど、市内で商品やサービスを購入する流れを作り、一方で市内に住む人が市内（できれば地元資本のお店）で商品やサービスを購入する流れを作る、いわゆる「ローカルファースト※5」を実践することである。



（図表：RE S A S 地域経済循環図 2018年指定地域：東京都町田市）

※4 生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

※5 ローカルファーストとは、「地域一番」「地元優先」「地産地消」といった社会を変えていくことのできる価値観、ライフスタイルの提唱、豊かさをもたらすための選択の基準です。

ビジョンの構成と実現手法

都市間競争の激化、少子高齢化と人口減少、インターネット販売の台頭、コロナ禍による生活様式の変化等、陰りを見せつつある「商都・町田」を再生し、あの頃の活気を取り戻すには、今一度、町田市全体で考えることが必要不可欠です。

今回のビジョンは、町田商工会議所としての基本的な責務である「会員企業の繁栄」、「地域振興」、「政策提言」、「組織力強化」の4つの柱で構成し、個々の会員企業がつながり、明るく輝く町田市の未来に、みんながワクワクし、共感できるものを追求しました。

会員企業の繁栄 積極的に挑戦し、躍動する小規模事業者を支援！

小規模事業者が躍動する大商都を再興

「小規模事業者が躍動する大商都構想」を掲げます。スモールビジネスの集合体こそが、「商都・町田」の最大の強みだと考えます。

2014年に東京都産業統計課経済構造統計担当が発表した商業統計によると、2002年のデータとの比較で、町田市の年間の小売り販売額が31%も減少しています。RESAS“まちづくりマップ事業所立地動向”2011年～2021年でも、飲食店の事業所数は25%減（特にスナック・バー・酒場が大きく減少）、その数は2011年以降で漸減しているので、コロナ禍以外の影響が考えられます。

また、ファッション関連事業所数は48%減であり、大手資本による飲食チェーン店やファストファッション店の進出、90年代後半から発達したインターネット販売の台頭が事業所数衰退の大きな要因となっていると思われます。

町田はこれまで、コンテンツが多様にあると思われる一方で、大きな特徴がなく、「何でもあるまちは、何にもないまちと同じ」と言われてきました。

小規模事業者が躍動するためには、大手インターネット販売などとの差別化を図り、実店舗でしか買えないオリジナル商品の開発や、実際に店舗に訪れたいと思わせる店づくりなどをしっかりアピールすることが必要です。小規模事業者が積極的にインターネット・SNSなどを活用し、「映え（ばえ）」と言われる話題づくりを行えるよう、環境整備や技術的なサポートを商工会議所がしていくことで、町田市内の小規模事業者が躍動する可能性を高め、大商都を再興していきます。

挑戦する会員企業への支援

困難な経営環境の中でも、積極的に挑戦していく意識を企業に醸成し、経営課題の解決や活力強化を図っていくため、専門家派遣や補助金・助成金の申請支援、セミナー等の各種研修を行います。

また、人材難を抱える企業には人材確保支援を行うなど、個に寄り添った経営支援を行うことで会員企業の繁栄につなげていきます。

創業促進と事業承継の支援

町田市での創業促進策の充実を図り、また事業承継を支援することで市内の事業所数を増やしていきます。

まずはビジネスの第一線で実績のある有能な人材を集めて、町田商工会議所と連携したインキュベーションチームを編成し、インキュベーション・創業支援を活性化させるための仕掛けや、主婦や学生なども含めた創業や企業の再チャレンジを後押しできるビジネスコンテストを開催します。

また、現在、町田市で進めている「町田市産業支援施設複合化基本計画」（策定 2022 年 3 月）にある「町田市産業支援複合施設事業」を構成する 3 施設（町田商工会議所、町田新産業創造センター、町田市勤労者福祉サービスセンター）の連携を強化させ、複合施設というハード面でも交流や連携が強力につながる動線づくりを目指します。

事業継承は、① 買手と売手のマッチング、② 候補者が見つかった後の両者の交渉、という順序で進みますが、①で、仲介業者が高額な手数料を取ることが多く、売手側にある程度の売上規模がないと、仲介業者から門前払いとなるケースが多く見受けられます。

また話が進んだとしても仲介業者に払う手数料が高額になってしまい、事業承継を諦める事業者も多いと言われています。

マッチングも大事ですが、マッチングした後に、どのようにしていくのかまでを専門家に低価格で関与してもらえる仕組みや、実務面をサポートする仕組みを構築すると良いと考えます。

現在、町田商工会議所では支援センターで事業継承のマッチングをサポートしていますし、町田市には、市内外の事業承継支援の専門機関や金融機関等で構成する「町田市事業承継推進ネットワーク」が既にあります。事業継承で同じような悩みを抱える会員企業同士の交流の場や、最新の事業承継に関する定期セミナー、情報共有の場を提供したり、事業を担ってくれる人材や事業者の候補を見つけるといったサポートを町田商工会議所が積極的に行える体制を強化していきます。

どちらも、後述する「町田ファンド（仮称）」構想を活用することが可能と考えます。

「地域ポータルサイト」の創設

新たにオンライン上に「町田版地域ポータルサイト」を構築し、町田市内の事業者が優先的に閲覧することができる環境を用意します。

この「町田版地域ポータルサイト」にアクセスすれば、情報取得からマッチング、サポートまでをワンストップで行えるものにすることで活性化を図ります。これにより情報更新の遅滞、情報の鮮度不足も相まったプラットフォームの陳腐化を避けられる可能性があります。

内容は、町田商工会議所会員向け情報（案内）、ビジネスマッチング、異業種交流（会）の案内・掲示板、企業間連携による価値を創造する情報交換、地域M&A、事業承継案件、物件情報、地域の大学での研究内容等が掲出されるポータルサイトを想定しています。

特に、市情報、金融機関や多摩ビジネスサポートセンター、町田新産業創造センターなどの協力も仰ぎ、更新頻度をあげ鮮度が高く有益な情報が見える化することで、町田の企業が強くなるキッカケとなり、若い起業家がオンラインでもリアルでも夢を語れる場を創り出します。

ローカルファーストを活用した地域経済振興

ローカルファースト※6の重要性の周知、理解を推し進めます。

米国オレゴン州ポートランドでは「ナショナルチェーン」のお店が見当たらないと言われるほど、その地域住民が地元資本のお店で買い物をしたり、レストランで食事をしています。自分たちのまちに愛情と誇りを持った行動と選択を第一にするという価値観がローカルファーストです。

このローカルファーストの価値観をもとに、地域の経済を維持・拡大していく手法が「地域経済循環※7」です。

地域内で発生した消費や資源が地域内を循環することで、地域の経済を活性化させる仕組みであり、この循環を強化することで、地域外への資金流出を抑え、地域内で経済の安定や成長を図ることができます。例えば、2009年、町田商工会議所が町田市内・市外の企業10社と連携してスタートさせた町田式水耕栽培「町田シルクメロン」や、今年から本格的に販売される町田産クラフトビール「カワセミブリュー」といった町田の特産品をつくり、ローカルファーストの観点から地域で応援する環境を整えていくといったことが大切になります。こちらも、後述する「町田ファンド（仮称）」構想が活用されることを期待します。

ローカルファーストの価値観で地域経済循環を実現する

住民や企業、行政が一体となり、地域内での消費・投資を優先する意識を持つことが大切です。この連携を通じて、お金や資源が地域内で循環し、地域の経済基盤が強化され、持続可能な発展が期待できます。また、地域経済循環の取り組みは地域コミュニティの結束やアイデンティティの向上にも貢献し、より強い地域社会を築くことができるでしょう。

ローカルファーストの価値観を持つ市民が増えることで、まちに魅力ある個店が増え、多世代の交流が活発になります。地域内で健全に経済がまわり出すことで、暮らしが豊かになり、きっと、まちに活力と笑顔があふれることでしょう。

※6 「地域一番」「地元優先」「地産地消」といった社会を変えていくことのできる価値観、ライフスタイルの提唱、豊かさをもたらすための選択の基準。

※7 地域の経済基盤を発展させるために行われる、より広範な政策や取り組みのこと。ローカルファーストも含む概念。

「ふるさと納税」でも選ばれる町田

町田市の「ふるさと納税※8」は、2022年度に受入れた寄付額が約2億3,000万円。これに対して、町田市民が2022年度にふるさと納税として他の市町村へ寄付した金額（流出額）は、2023年度 約17億9,000万円でした。国からの交付税として75%が戻ってくるとはいえ、看過できない流出額です。

町田商工会議所では、町田市観光コンベンション協会と協力し、カタログギフト「T S U N A G A R Iー町田街道物語ー」の販売を2023年10月よりスタートしました。取り扱われる町田市の特産品の充実を図り、市内企業や行政のコト消費となりうる返礼品を開発することで、ふるさと納税の目玉にできます。

また町田市の「企業版ふるさと納税※9」は、市外企業が町田市の発展や市民生活の向上を支援するための制度として活用されていて、住みやすいまちづくりを推進しています。企業にとっては社会貢献の意義があり、地域に積極的に関わることで相互にメリットのある持続可能な関係が期待されています。この仕組みで、企業は特定の地域プロジェクトへ資金を提供し、税額控除のメリットを得ながら社会貢献活動を実現できます。

市外企業と日々取引を行う会員企業は、いわば町田市の魅力を市外に伝えるシティプロモーターともいえます。「自社と取引してもらうことで、町田を好きになってもらい、応援してもらえる」、そんな流れを市内企業が作れたらとても面白いです。町田商工会議所として、取引活動を通じたシティプロモーションという新しい挑戦を検討していきます。

中心市街地の活性化と安全安心の両立

町田駅周辺は、1968年 町田駅周辺再開発計画として、町田市「長期総合計画基本構想」がまとまり、市民と行政が話し合いを重ねて、開発が進められてきました。1980年町田マルイ・まちだ東急百貨店がオープンして大型商業施設と昔ながらの商店による活気ある街並みが形成され、カリヨン広場や噴水広場には人々の憩いの場として多くの人が集いました。

しかしながら昨今は、乗換駅としての利用に留まり、買い物先・滞在場所としては選ばれていないように感じます。

そこで、JR横浜線・小田急線2路線間をつなぐペDESTリアンデッキにおいて、都市再生推進法人である「株式会社町田まちづくり公社」と協力し、デジタルサイネージを活用して、買物や飲食情報、駅周辺の商店街や町田市内のイベント情報を発信するなど、まちを活性化させる仕組みを再構築します。

また、まちなかフリーWi-Fi、災害時における誘導サイン、スマートシティ実現のためのデータ受信器としても活用するべく、デジタルサイネージを市内各所に配置するなど、まちなかのデジタル化を推進します。

※8 「ふるさと納税」の成功例として、2020年宮崎県都城市では、人口約16万人ながら約196億円のふるさと納税を集め、その経済効果は、返礼品として56億円の都城市の特産品を全国に送り、3つの完全無料化(保育料、中学生以下の医療費、妊産婦の検診費用)を果たしました。これにより都城市への移住者は2013年の1名から、2022年は435名と435倍に急増しました。

※9 税額控除の利点として、企業は寄付額の約9割が法人税や法人事業税、法人住民税から控除されるため、税負担を軽減しながら地域貢献が可能となる。

空き店舗については、不動産業部会や不動産に関する各協会などと協力してマッチングサイトを構築し、町田駅周辺でお店を出したい人・貸したい人が即座につながる環境を「地域ポータルサイト」の中に融合するのも一案であり、「都市のスポンジ化※10」と言われる現象を未然に防ぐことにつながると考えます。

“安全安心なまち”を実現していくために

女性と子どもが安心して歩けるということは、人が集まるまちの条件であり、特に女性を呼び込めるまちは最も経済効果が高いと言われています。誰もが安心して歩ける“安全安心なまち”を実現するため、住民、警察、行政と地域一体での取組みをさらに強化します。

現在、町田駅周辺のいたるところで、呼び込みやキャッチ、スカウトなどの迷惑行為（又はそれに類似する行動）が散見されており、これらの取り締まりを強化することで体感治安※11の悪さを打ち消す必要があります。こうした対策を講ずることで、家族でまちに出掛けやすくなり、更には子ども（孫）の祖父・祖母が同行することで、「6ポケット（シックスポケット）現象※12」につながり、まちへの経済効果が期待できます。

さらに、より良いまちにしていくために、一つのまちの中で用途を適切に差別化、区分化していく「ゾーニング」をする必要があると考えます。町田駅周辺に近接した大型商業施設、その周辺の大手企業が出店するエリア、駅から少し離れた個性溢れる小売業・飲食店の個店が軒を連ねるエリア、アニメやゲームなどのサブカルチャーを扱う店が多いエリア、深夜まで営業する飲食店が多いエリアなど、分かりやすいまちのゾーニングを提案します。

※10 都市の内部において、空き家、空き地等が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生すること及びその状態を言います。都市の密度が低下することで、サービス産業の生産性の低下、行政サービスの非効率化、まちの魅力、コミュニティの存続危機など、様々な悪影響を及ぼすことが懸念されます。

（国土交通省「都市のスポンジ化」 <https://www.mlit.go.jp/common/001190806.pdf>）

※11 地域や環境における犯罪の実際の発生率や統計データではなく、個人やコミュニティが感じる治安の状態や安全性のことを指します

※12 一人の子供に、両親と双方の祖父母を合わせて6つの財布から、お金が注がれることから、その地域の経済効果が上がる現象。少子時代を反映した言葉。出典：デジタル大辞泉

ウォーカブルなまちと緑ある景観

現在、町田市は“ウォーカブル※13なまちづくり”の実現に向け、原町田大通りの車道を狭くし、ゆとりある歩道空間の設置工事を進めています。市の計画では、ベンチを所々に配置し、人々が寛げる場所を増やし、買い物客、来街者の憩いの場を創出することが目的という説明です。

広がった歩道スペースには、キッチンカーなどが出店可能な場所も確保し、町田市内で飲食業を営む企業や新規出店を目指す創業者に貸し出す試みができるとう面白いです。土日は歩行者天国として地域を一体にさせて、イベントスペースとして大いに活用することも良いと考えます。

また、町田駅から徒歩圏にある芹ヶ谷公園は市民の憩いの場であり、国内外でも珍しい国際版画美術館とともに、イベント広場としても活用されていて、町田市にとって大切な資源です。この公園に向かってJR町田駅から延びる原町田大通りをさらに延伸して、緑の遊歩道として芹ヶ谷公園までつなげる整備や、今後起こりうる災害に備えるために防災公園として位置づけることも大事だと考えます。

これらの環境が整うことで、将来的には原町田大通りの両側にお洒落なカフェやショップが軒を連ね、フランスはパリにあるシャンゼリゼ通りのようなウォーカブルなまちと緑ある景観が見えてきます。

さらに町田市には、市街地から少し足を延ばすだけで薬師池公園や町田リス園、武相荘※14、香山園といった古民家、緑あふれる里山といった観光資源が多くあります。そういった観光資源に人が循環する施策と交通手段、情報発信を整えることで、町田市内の活性化により一層つながります。

また、町田市は1974年全国に先駆けて「町田市の建築物等に関する福祉環境整備要綱」を策定し、「福祉のまち」と言われてきました。しかし、バリアフリー化等まちなかでの段差解消は出来ておらず、まだまだ車いすやベビーカーに優しいまちとは言えません。

人口減少の中で来街者を減らさない対策として、まちのバリアフリー化に加え、「こころのバリアフリー」も推奨していきます。

さらには、コロナ禍で増加したと言われる「ペットとの共生社会」を実現する整備を早急にする必要があると考えます。しっかりとしたルールづくりとマナーを守る環境を作った上で、まずは公園等の公共施設から「ペット可」を増やすことで、ペットとの共生社会が実現し、人口流入にもつながります。現に、南町田グランベリーパークでは、ペットを連れての買物や、隣接の鶴間公園に訪れる人は増加傾向にあり※15、全国的にみても先行事例となっています。

※13 「ウォーカブル」とは、「walk」と「able」の造語で、国土交通省が推奨する「居心地が良く、歩きたくなるまち」などの魅力を向上させる取り組みをいう。

※14 白洲 次郎・妻 正子が後年の住まいとなった古民家。白洲 次郎は、GHQからは「従順ならざる唯一の日本人」と言わしめた、吉田 茂の側近としても活躍した実業家。

※15 <https://messe.nikkei.co.jp/js/column/cat454/140432.html>

スポーツとエンターテインメントのまちに！

町田市をホームタウンとするプロスポーツクラブが2つあり、また、1つの行政区にサッカーとフットサルのプロスポーツクラブがあることは、全国的にも稀有なことです。

特に、FC町田ゼルビアは、昭和40年代に生まれた小学生が地元少年サッカークラブで活躍し、彼らの成長と共にJクラブへと駆け上がった歴史があり、遂には今シーズンからJ1に昇格しました。ホームゲームの平均観客数は、2023年J2リーグで7,426人。J1リーグに昇格した2024年シーズンの初戦は13,506人でした。(町田GIONスタジアム：収容数15,489人) また、ペスカドーラ町田の平均観客数は、2022-2023シーズンが1,476人、2023-2024シーズンが1,551人です。(町田市立総合体育館：収容数2,224名)

町田発のサッカークラブが、国内トップリーグに昇格した今、この貴重な財産を活用しない手はありません。町田市民による応援は、シビックプライドの醸成にも寄与します。自分たちの地域に誇りと愛着を持ち、地域社会の発展に貢献する重要なシンボルです。それぞれのチームが活躍していくことで関係人口が増え、「町田」がさらに注目されれば、クラブスポンサーのつながりから、大手企業がオフィスを町田に構える可能性も高まり、人口や企業数の維持・増加に期待が持てます。

さらには、アウェイリズム※16として、対戦相手のサポーターが、市外から町田へ多く訪れます。試合(前)後、まちに繰り出し飲食やお土産購入などに支出してもらうことによる経済効果は計り知れません。

エンターテインメントという観点では、かつて町田駅周辺には映画館が4館ありましたが、現在は1館もありません。「町田駅周辺に映画館が欲しい」という市民の声は根強くあります。また、町田市文化芸術パートナーシップ協定を結んでいる「音楽座ミュージカル」の稽古場がありますので、こういった市の財産を活用していくことも大切です。

スポーツやエンターテインメントといったコンテンツで集客し、既存の商店や飲食店に人が循環する仕組みを作ります。そのためにも、今の町田に最も必要なのは集客装置と考えます。今以上に観戦するための交通利便性が高い場所であれば(ペスカドーラ町田の場合は収容数の増加も含めて)、多くの観客が動員でき、試合以外にもコンサートやさまざまなイベント会場として活用できます。

その集客装置の目玉として、“サッカー専用スタジアム”新設を提案します。

具体的には、東京都が全額出資する公社JKK東京が所有している森野住宅エリア・町田市民ホール・都営森野二丁目アパートを再開発し、国や都、民間企業、町田ファンなどと一体となって整備することを提案します。

このエリアの面積は約5万㎡あり、うち3万5千㎡にスタジアムを、残り1万5千㎡に老朽化した町田市民ホールの代替施設としてアリーナや映画館、駅前に不足している機能(オフィスやホテルなど)、親水公園、町田の情報発信を担う若者達が集まるストリートスポーツパーク等を建設すると良いでしょう。多世代が集まり、賑わいや憩いを創出すると同時に、災害時の防災拠点として活用することも可能となります。

※16 応援するクラブのアウェイゲーム観戦に伴う一連の旅行観光行為を指す。Jクラブから見れば、アウェイゲームにサポーターを送り込む場合(アウトバウンズ)と、ホームゲームに対戦相手のサポーターを迎える(インバウンズ)場合がある。

また、森野住宅・都営森野二丁目アパートに居住されている方々には、敷地内にタワー型の住居棟を建てることや、都営森野二丁目アパート・町田市民ホール跡地（建物所有者は町田市、土地所有者は東京都）を居住代替地とすることが検討できないでしょうか。

このような提案をする理由は、今年、全国で2つの「まちなかスタジアム」がオープンしたことにあります。

まず1つめは、「エディオンピースウイング広島」（敷地面積：約49,914㎡）。今年2月、広島市中心部に建設された約28,520人収容のサッカー専用スタジアムで、サンフレッチェ広島の新本拠地です。中心市街地に位置しているため公共交通機関に徒歩10分以内でアクセスできます。また、全天候型の屋根を備え、街と調和した開放的なデザインが特徴です。

2つめは、「PEACE STADIUM Connected by SoftBank」（サッカー場面積：約35,000㎡）。10月、長崎駅徒歩約10分圏内に建設された最大20,000人を収容可能なサッカー専用スタジアムです。V・ファーレン長崎の新本拠地で、路面電車やバスの最寄りの停留所からも3～4分と、非常にアクセスしやすい立地にあります。このスタジアムの特徴は、「長崎スタジアムシティ」という日本初のスタジアム併設型複合施設にあり、スポーツ観戦以外にも、観光やショッピングなど多様な楽しみ方ができる場所となっています。また、観客席最前列からのピッチ距離が非常に近いのが特徴であり、隣接しているホテルからピッチが一望できるなど、多様な観戦スタイルを楽しめる構造になっています。

東京都内では、2024年4月19日、三井不動産を中心とした企業連合が、築地市場跡地の再開発に多目的スタジアム（商業施設、オフィス、住居棟、シアターホールなど）を建設する、と発表がありました。スタジアムは全天候型で各種のスポーツやコンサート、展示会として利用が可能なようです。町田とは比較にならない規模ですが、集客装置としての手法自体はこのビジョンで掲げる提案と合致しています。

多摩都市モノレールの早期延伸※17

町田市では、多摩都市モノレールの延伸という、地域の一大プロジェクトが進行中であり、このプロジェクトを踏まえて、将来にわたるビジョンを構築することは必然であると考えます。

再開発が求められる公営団地に加え、地域をつなぐ新たな交通機関「モノレール」。人の流れを創り出せる環境があることは、まさに「地の利」と言えます。

※17 参考:隈研吾氏の講演会「モノレールと町田のまちづくり」(2023年4月8日開催)より

今までの人類の歴史は分散から集中への歴史でした。地球温暖化のように環境をはじめ、集中構造は実は効率的ではなかったと言われていました。現在はインターネットと携帯電話が普及して、何処にいても効率良く仕事ができるし、またストレスも軽減できる。自然に近い町田のようなところで地域を大切に仕事をしていくという住み方が非常に重要になってきて、世界中で大きな転換期に差し掛かっています。では、どうやって分散型の街を創っていくのか？その一つになるのが、モノレールのような、ローカルな公共交通機関が重要になると私は考えています。ローカルな公共交通機関は利便性に加えて環境への負荷を減らすことができ、地域にとっての一つの軸になる。モノレールがあり、駅があるという安心感は、地域のコミュニティを繋ぐ軸になります。

町田 3・3・36 号線の本町田旭町区間が開通しました。この道路は多摩都市モノレール延伸の布石となる大変重要な道路です。市民の交通利便性の強化、多くの観客を集める町田 G I O N スタジアムへのアクセス向上、そして何よりも後述する「町田リビルド（仮称）」構想の前提条件となっています。町田市の活性化のためにも早期の延伸、開通、運行を切に願います。

多摩都市モノレールの未来形としては、南町田グランベリーパーク駅（東急田園都市線）に延伸することも不可能ではないと考えます。湘南モノレールが、大船から江の島まで開通しており、ここに連結する可能性も視野に入れておくべきですし、南町田までのルートは、用地取得の期間と費用の観点から検討すべきでしょう。

外国人に選ばれるまちに ～カルチャーの発信～

野村総研の人口動態予測によると、2027年に65歳以上人口が3割を超え、2056年に人口1億人割れ、2059年に出生人口は50万人割れ。2070年の人口推計は8,700万人、うち1割超が外国人になると予測が出ています。

インバウンド集客の観点と労働力確保からも、外国人に選ばれるまちにする必要があります。

特にインバウンド集客には、日本が世界に誇れるカルチャー「ジャパニメーション」の威力が大きく、特にゲームやアニメでは、世界的に大人気の「ポケモン」があります。その生みの親 田尻 智氏は、幼少期に町田市南大谷で虫取りなどをして育ち、その原体験があので作品に反映されていると言われていています。彼にちなんだ施設や芹ヶ谷公園・里山などと結び付けて観光コンテンツとして育てていくことは、今後の町田市の魅力を発信する有力なコンテンツの1つになると思います。

その他にも、町田はインバウンド旅行者が東京から富士山を通過して名古屋、京都、大阪に抜ける、いわゆる“ゴールデンルート”上に位置しており、かつて宿場町として栄えた歴史からも宿泊の中継点として売り出していくことが可能です。また、町田駅周辺にインバウンド旅行者が好む商業施設が多数あることも強みと言えます。インバウンドの集客を考えると、飲食店に向けた研修制度など、地域でメニューづくりや多言語化、ハラール食材※18などの対応を取り入れていく必要があります。

※18 2015年 米調査機関ピュー・リサーチ・センターによると、2010年 キリスト教徒は約21億7千万人、イスラム教徒は約16億人、それぞれ世界人口の31.4%と23.2%を占めるが、2070年にはキリスト教徒とイスラム教徒の人数が同等となり、2100年にはイスラム教徒が最大勢力となる予測が出されました。宗教上の戒律・生活習慣で、イスラム教徒はハラール食材を使用したものしか口にしません。

「A L L 町田みらい協議会（仮称）」の設置

2024年4月 国土交通省「都市再生整備計画（旧まちづくり交付金）」の作成や実施に必要な協議を具体的に進めていくため、市町村毎に設置することができる法定協議会「市町村都市再生協議会」を組織できる者に、「商工会議所」が追加されました。

今回のビジョンで掲げる取り組みを、ここだけで終わらせないために、町田市内の諸団体から代表者を一同に集め、意見や意思を集約していくフラットな組織「A L L 町田みらい協議会（仮称）」の創設を提案します。

新たに「A L L 町田みらい協議会（仮称）」が設立されることで、町田市との「公民連携」をさらに強固にさせ、町田市のエリア価値向上と持続可能なまちの実現に向けた取り組み、都市再生計画の策定・提案など、一定の意思統合を民間側でおこない、町田市や東京都、国、関係各所との情報共有と協力を得ることで、当ビジョンにある町田市の再開発「町田リビルド（仮称）」を推し進めていくことが、最短かつ最も実現可能な手法だと考えます。

「町田ファンド（仮称）」の設置

「町田ファンド」とは、将来、有望と思われる産業（IT、AI、ロボット、バイオ、6Gなど）からスタートアップ企業を町田市に誘致をしたり、または町田商工会議所が創業支援をしている中で有望と思われる企業や町田の特産品を生む事業に対して、町田市内の経営者や資産家がエンジェル投資家として資金を拠出する仕組みです。

町田ファンドに参加しているメンバーは、みんなが応援する企業の成長のためにできる限りバックアップをするでしょう。

これまで企業規模が大きくなると町田市外に転出する企業が多く見受けられました。その理由は「規模に見合った大きいオフィスがないから」「もっと人材採用に有利な場所にいきたい」「町田にいるメリットがないから」等さまざまでしたが、町田市にとって大きな損失であったことは確かです。

町田ファンドは、その企業や事業を株主として応援することで、大きく成長しても、町田市に留まってもらう手段の一つとなり得ます。また、応援する企業が成長・発展し、やがては大きく飛躍して上場を果たすことで、エンジェル投資家が莫大な利益を得ることも夢ではないと思われれます。

地域経済循環を、太く強くする観点からローカルファーストにも通じるものです。

「町田リビルド（仮称）」の計画実現

多摩の丘陵地帯に多くの公営団地が立ち並び、かつて、その住民たちが「商都・町田」としての活力源になっていました。現在、その数は町田市の総世帯数 20 万 8 千世帯に対して 1 万 9 千世帯と約 9%に当たります。住民の高齢化が進み、建物も経年劣化に対する修繕はしているものの、時代にそぐわない間取りであり、基本的にはエレベーターも無いことから上階ほど空室が目立ちます。モノレールがつなぐ、UR都市機構・J K K東京、市営住宅の各団地再生が町田市再生のための重要な鍵と考え、「団地再生」という課題にも、このビジョンを通して解決していきます。

他市では、団地エリア再生の際、建て替えにより高層化をしている例が数多くあります。町田市の場合は、高層化をしても現在の居住世帯数を増やすことを目的とはせず、高層化による団地集約化の結果、余剰となった土地に町田市内に足りないモノを構築していく整備計画を提案します。

先に「スポーツとエンターテインメントのまちに！」の項で“サッカー専用スタジアムを創る”という提案をした森野住宅エリアも、こちらの計画がベースとなっています。高層化による団地集約化後の余剰地を活用することで、様々なことが可能になります。

- ① 新設されるモノレール駅前の余剰地にオフィス街をつくり、企業を誘致する。
これは町田で成長した企業が大きな事務所を求めて市外に移転することを防ぐことや、RE S A Sが示す 20 代の人口流出の原因である「働く場所がない」という課題を解消します。ワークライフバランスが提唱される中、職住近接は重要なキーワードであり、20 代の働き手を流出させない手段になります。また、高齢化した住民が多い団地に 30 代のファミリー層が増えることで、団地に活気を取り戻すことができます。誘致する企業は前述の「町田ファンド」に関連する企業が良いと考えます。
- ② 新設されるモノレール駅近くの余剰地に駐車場を設置し、パークアンドライド※19を行って町田の中心市街地の駐車場不足問題を解消します。
自動車の運転時間が減るので環境にもやさしく、中心市街地の渋滞も緩和、時間通りに目的地まで行くことができます。その場合、中心市街地で買い物をした方には、駐車料金やモノレールの運賃を無料、もしくは割引く施策などを検討していくことが求められます。
- ③ 産官学（研）の連携によりイノベーションを誘発します。
モノレールが再構築された団地を 1 つにつなぎ、各団地に、アメリカのシリコンバレー、台湾の新竹サイエンスパークのような産官学（研）が連携し、町田市発の有望な企業が生まれやすい環境を整備することを提案します。どちらかのモノレール駅付近にヘッドオフィスを創り、イノベーターが集い、産官学（研）が連携しやすい環境と支援事務局を整えると良いでしょう。

※19 自宅から最寄り駅まで車で行って駐車し、そこから公共交通機関を利用して目的地まで移動する方法。

「地域プラットフォーム」の設置

内閣府と国土交通省が推し進めている「地域プラットフォーム」の町田版実現に向けて、町田市に働きかけます。会員企業はもちろん、市内に拠点がある金融機関、大学等の関係者が集える場を創設し、PPP・PFI事業のノウハウ取得や官民対話等の機会を増やすため協定締結を目指します。

「ALL町田みらい協議会（仮称）」とあわせて、市内関係者の接点を増やし、変化の原動力を強化していきます。

市役所DXチームとの連携で、その知見を民間に還元

すでに労働力不足は表面化しており、雇用増に頼らず労働生産性を上げるため、企業のDX化は避けて通れません。DX化にあたり、町田市役所の優秀なDXチーム※20が進めている事案を中小企業にも還元するため、まずは情報共有できる連携を提案します。具体的には行政で活用しているIT技術をベースに、業種・業態・規模に応じた取り入れやすいDX化や効果についてのセミナー開催などです。

※20 町田市 政策経営部 デジタル戦略室が進めている役所内DX事業は、総務省が行った自治体のDX推進度調査をもとに、時事総合研究所が公表した「全国自治体DX推進度ランキング 2023」において、全国3位となった実績がある。

組織力強化 持続可能かつ選ばれる地域総合経済団体であるために！

会員企業の拡大

会員企業の拡大は、地域の事業者の声を町田市や東京都、国に届ける政策提言の強化につながります。多様な企業が交流し切磋琢磨することで、新たなイノベーションが生まれる可能性を高めます。町田商工会議所の財政基盤の強化とあわせ、「会員企業＝人が資本の団体」であることから、会員企業の拡大は非常に重要であると考えます。確かなサービスの提供と、更なる会員企業へのメリットを創出しながら、会員企業の繁栄を支援していく団体であり続けていく必要があります。

安定した財源確保に向けた取り組み

現在、町田商工会議所の収入財源のうち、会費収入が占める割合は18%であり、過去20年間横ばい状態が続いています。全国の商工会議所の平均は25%以上となっており、これは町田商工会議所の会費額が1口9,000円（7割の商工会議所は10,000円以上）と低水準であることが考えられます。会館の貸会議室料、PC教室等の減収減益傾向が続く中、会員サービスの向上を図る上でも、新たな収益事業の構築が必要です。

将来にわたって「頼られる商工会議所」であり続けるために、安定した財源確保のための適正な会費額及び収益事業等の調査研究を行う特別委員会の設置を検討します。

部会 & 支部 & 委員会 & 全体の「スクラム会議」を設置

「スクラム※21 会議」とは、会頭が掲げる方針やビジョンに対して、みんなが肩を組み押し進めるイメージの会議です。

- ① 部会間の情報共有と課題解決を図る部会長スクラム会議
- ② 地域間の情報共有と課題解決を図る支部長スクラム会議
- ③ 委員会間で町田の未来を語りあう委員長スクラム会議

各々のセクションでやっていることを認知し合うためにも、これら縦軸・横軸・斜めの軸の情報共有が必要です。また、ボトムアップ型の発信機会を増やしていくためにも、商工会議所全体のスクラム会議、もしくは会員企業からの意見を収集する機会の創出を検討します。

情報発信の強化

会員企業はもとより、町田市民、マスメディア等が、町田商工会議所に目を向けてくれるような事業を行うことを前提として「情報発信力の強化」を推進します。従来からの紙媒体「町田商工会議所ニュース」のさらなる充実を図り、新聞・テレビといったマスメディアへの働きかけを行います。

また、ホームページ、LINE等のSNSの活用強化から、YouTube動画配信を増やしていきます。伝える情報は、会員向けには事業の特性やニーズに応じたもの、非会員向けには独自性や話題性のある取り組みで商工会議所のPRとなりえるもの、市民向けには商工会議所が身近な存在になるため情報提供を行っていきます。

商工会議所職員の人材育成強化

現在、町田商工会議所職員数は25名（内役員2名）で、平均年齢は約38歳です。特に20代の職員は9名、30代の職員は4名と若返りを図っています。若手が増えてきた今だからこそ「人材育成」の強化が必須の時です。

若手の資質と士気の向上に向けた取り組みと、ベテラン職員のリスクリング、指導力の向上を図り、持続可能な町田商工会議所の事務体制を構築していけるよう、職員の人材育成プログラムの拡充を進めていきます。

議員、常議員の人材戦略についての調査研究

町田商工会議所会員には、経験豊富な方が多くいらっしゃいます。会員の多様性を担保し、その時流や施策に合わせ専門性のある方を登用しやすくしていくことで、組織が活性化するとともに、実行力や実現力の向上が見込まれます。

また、役員・議員の年齢構成など、他の商工会議所の事例研究をし、活性化を促す制度（定年制など）の導入などを検討し、広く意見を聴取する機会を設けていきます。

※21 スクラムとは、ラグビーで両チームの選手がボールを間にして肩を組み、押し合うことです。

あとがき

会頭の諮問機関として産業政策委員会が作成に携わり、各委員が持てるすべての知識と情熱を、このビジョンに込めました。前述や後述という記述がいくつかあり、重複する内容が見られるのは全体が密接に連携している証拠と言えます。

また、現時点では夢物語のようなことでも、まずはビジョンを掲げ、共感者を募り、場合によっては修正をしながら、ビジョンの実現に時間が掛かったとしても行動していくことが大切です。

1975年、東急電鉄が当時検討されていた東急田園都市線の町田駅乗り入れ構想から長津田駅ではなく、JR町田駅前に東急百貨店（現在の東急ツインズ）出店を決めたと伺っています。当初は途方もない計画だったかもしれませんが、多くの困難を乗り越えて計画を実現し、現在に至ります。ビジョンを掲げることの大切さを示すものだと思います。

いまや世界的に有名な企業であるGoogleを創業したラリー・ページ、Amazonを創業したジェフ・ベゾスも、最初は途方もない計画だと世間から嘲笑されました。

町田市が今後の都市間競争に打ち勝ち、選ばれるまち、一層活気のあるまちになるため、多くの皆様に周知させていただくとともに、単にビジョンを掲げるだけではなく、実際に行動に移していく必要があります。

今後も調査研究とビジョンの検証を怠らず、ブラッシュアップ、場合によっては改廃を重ねて参ります。何卒、引き続きのご指導、ご鞭撻、ご協力を宜しくお願いいたします。

2024年11月14日
町田商工会議所

●策定メンバー

町田商工会議所 産業政策委員会

(敬称略・順不同)

職名	氏名	事業所名
委員長	竹内 健	(株)パブリック商会
副委員長	丸尾 宗史	野村證券(株) 町田支店
同	國馬 靖憲	(有)サンレックス
同	三井 康弘	(株)三井製作所
同	原 智之	(有)京南
委員	高野 俊造	西武信用金庫 町田支店
同	小林 祐士	税理士法人フォース
同	米山 和成	(株)FPクリエイション
同	保志 真人	(株)キープ・ウィルダイニング
同	井之上 健浩	(株)久美堂
同	坂田 幸則	(株)中野屋本店
同	稲垣 康治	医療法人社団 稲垣耳鼻咽喉科医院
同	塚本 貴一	(株)ウェブトラスト
同	岡 資治	(株)岡直三郎商店
同	萩原 博文	(株)ケーユーホールディングス
同	鈴木 創	(株)旭倉庫
同	山口 昭	手造りハム・ソーセージ 独逸屋
同	木目田 英男	(株)きめたハウジング
同	荒江 秀敏	荒江紙器(株)
同	小峰 健嗣	(株)創建
同	三沢 亮介	すこやか訪問マッサージ
同	野澤 哲也	野澤・中野法律事務所

MACHIDA *Saiko*

「MACHIDA SAIKO」

最好：みんな町田が大好き

再考：今こそ町田の未来について考える時

再構：町田をデザインしなおそう

再興：町田を大商都にする

最高：町田がいちばん

最幸：町田にかかわるみんなが幸せ